

# 国家基本政策委員会合同審査会ニュース

平成 30. 5. 30 第 196 回国会第 1 号

5 月 30 日（水）、第 1 回の合同審査会が開かれました。

## 1 国家の基本政策に関する件

・枝野幸男君（立憲）、玉木雄一郎君（国民）、志位和夫君（共産）及び片山虎之助君（維新）が、安倍内閣総理大臣と討議を行いました。

（討議者及び主な討議内容）

### 枝野幸男君（立憲）

- ・森友学園問題について、安倍総理は自身の責任のとり方についての答弁の内容を変えていることは、一国の宰相として如何なものか。
- ・私人である総理夫人が、夫人付きの公務員を通じて財務省に国有地売却条件について照会したことは妥当であると思っているのか。
- ・加計学園問題について、5 月 21 日に愛媛県が国会に提出した文書には、平成 27 年 2 月に安倍総理が加計理事長と面談していたと記載があったが、それが事実でないとすれば総理の名前が無断で使われたことになり、総理大臣として加計学園に抗議すべきではないか。

### 玉木雄一郎君（国民）

- ・5 月 24 日に米国が安全保障を理由に自動車関税の大幅な引上げを検討していると表明したが、この件について米国から我が国に事前に通告があったのか。
- ・米国による鉄・アルミの輸入制限措置に対して、世界の自由貿易体制を守るために、WTO ルールに基づいた対抗措置を取るべきではないか。
- ・北方領土問題について、返還後の四島に日米安保条約第 6 条に基づく米軍基地を置かないとトランプ大統領から確約を得れば、日露交渉が進展するのではないか。

### 志位和夫君（共産）

- ・森友・加計学園の問題に関連し、文書の改ざん、隠蔽、破棄、国会での虚偽答弁といった悪質な行為が何故安倍政権で行われたのか、総理の見解を端的に伺いたい。

### 片山虎之助君（維新）

- ・平成 26 年に内閣人事局を発足させた方向性は正しいと考えるが、六百人を超える人事権を官邸が握っており、官僚の委縮をも招いている。内閣人事局の在り方について見解を伺いたい。